

経営比較分析表（令和4年度決算）

神奈川県川崎市 川崎病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	500床以上	学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	43	対象	透I未訓方	救臨が感災地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
1,524,026	49,902	非該当	非該当	7：1

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
663	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
38	12	713
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
509	-	509

グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

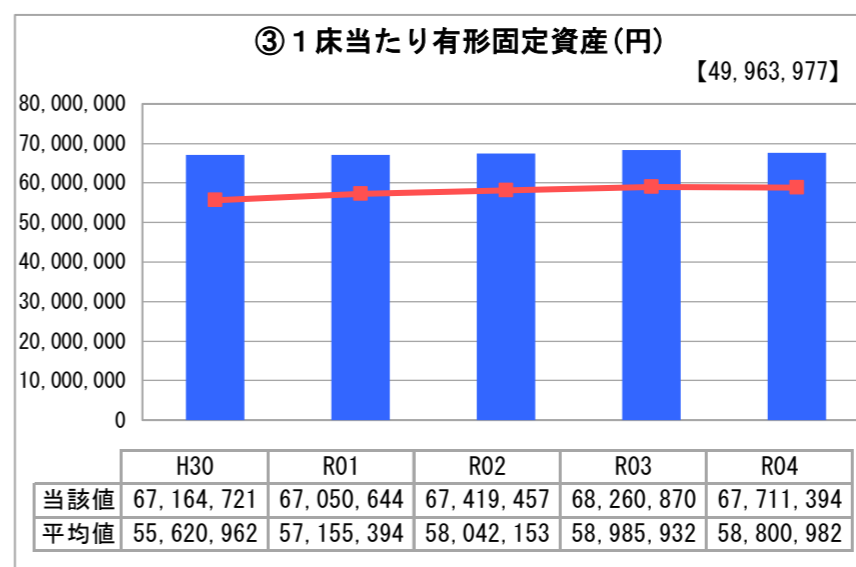
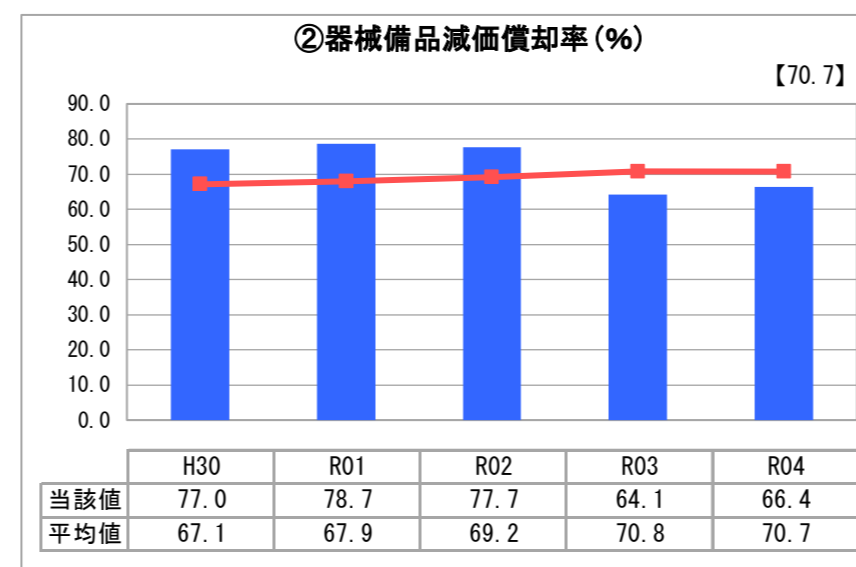
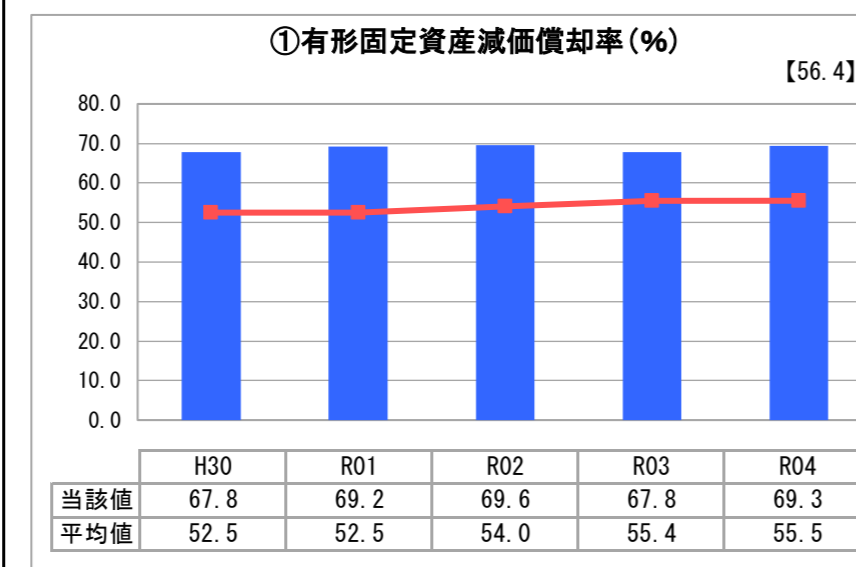
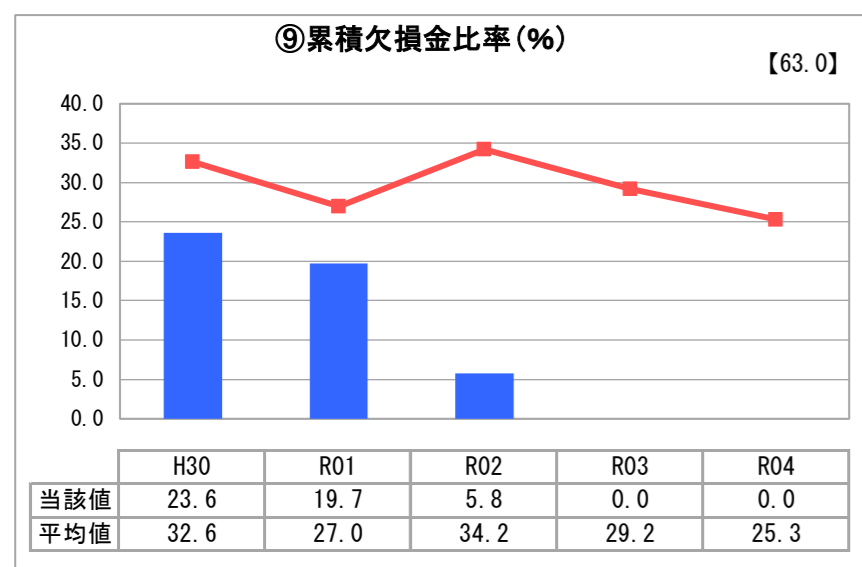
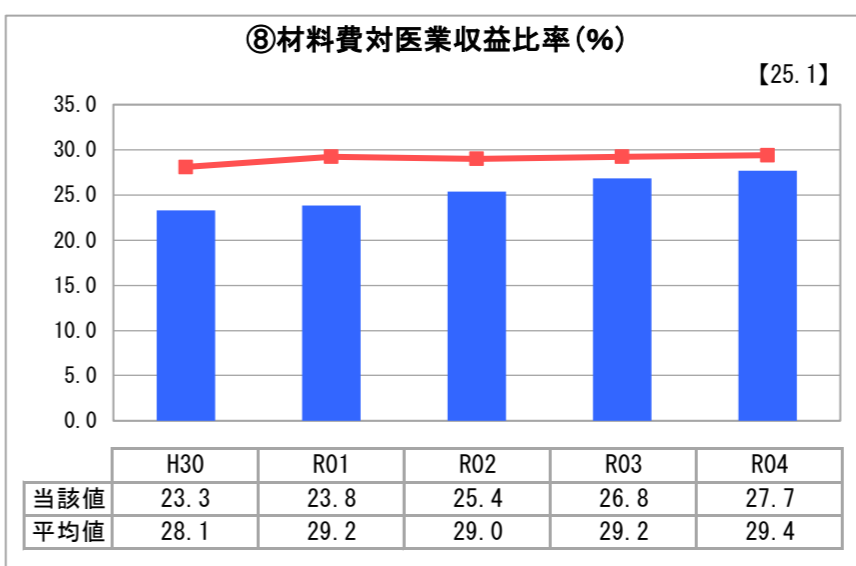
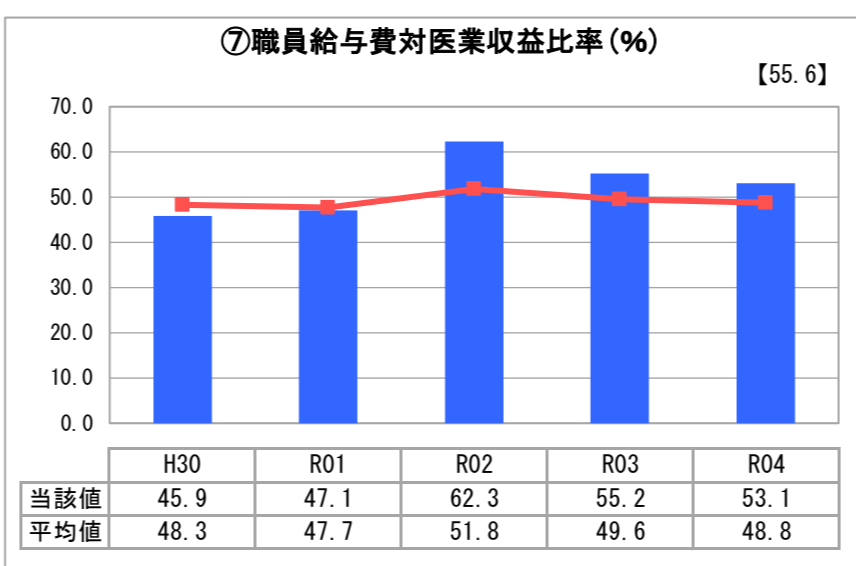
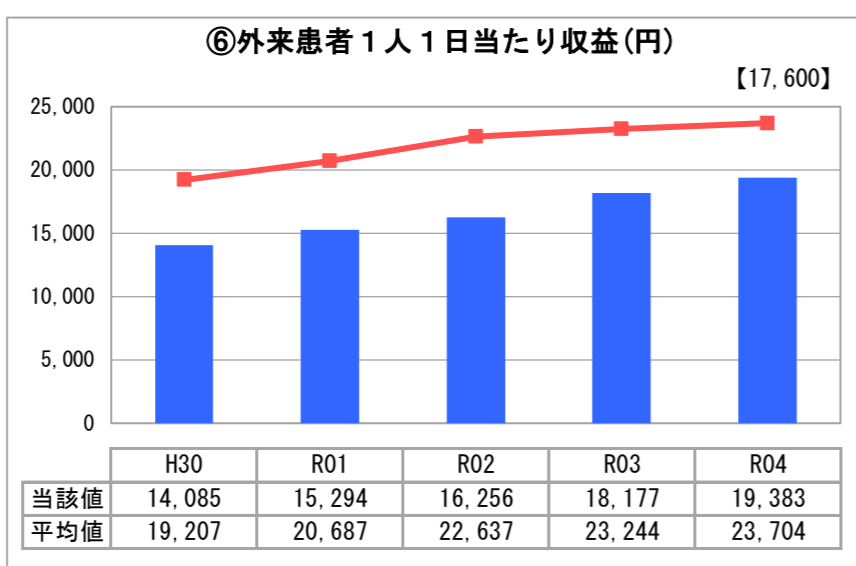
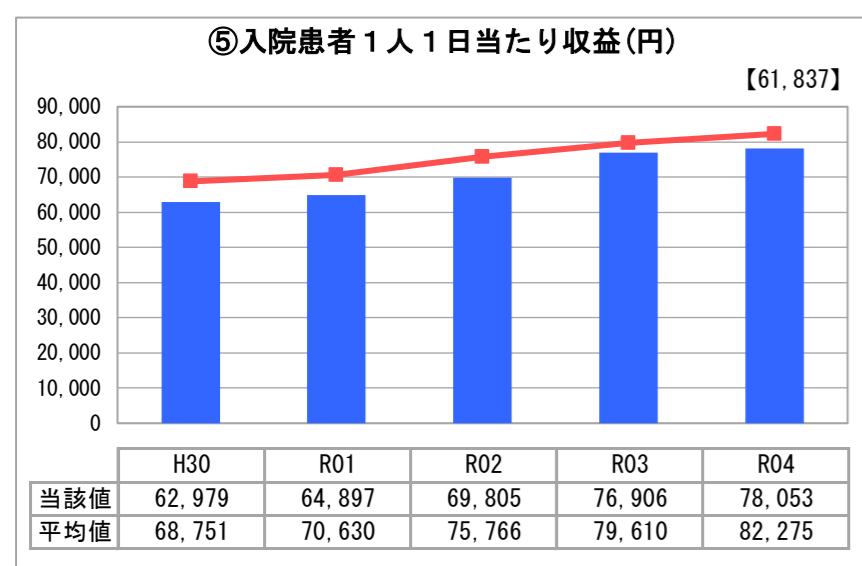
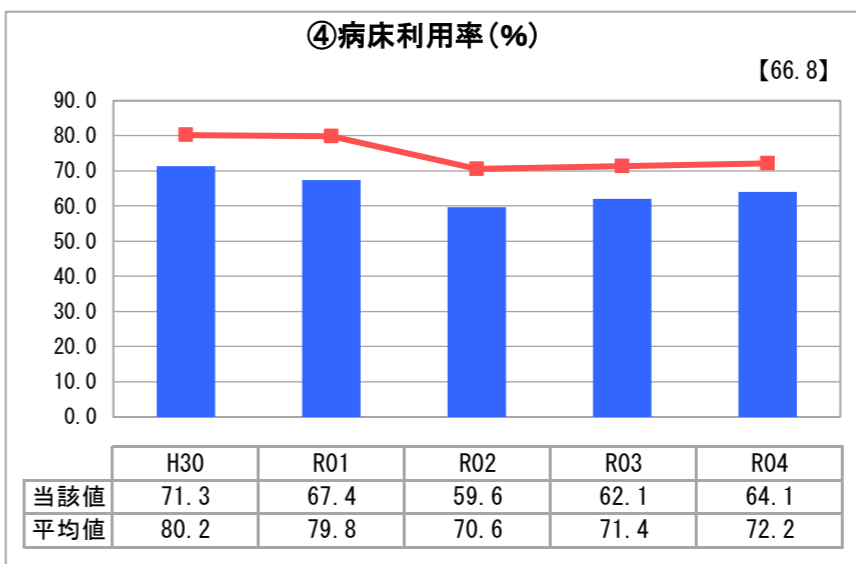
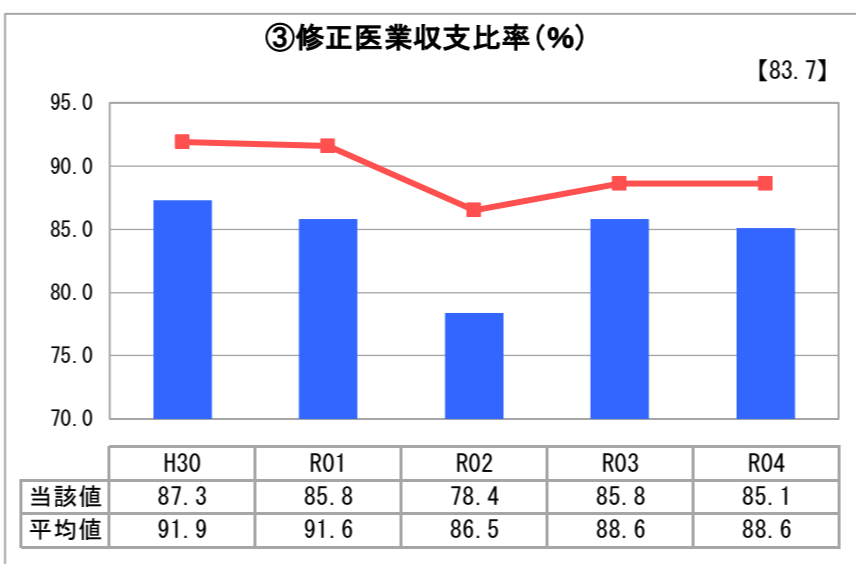
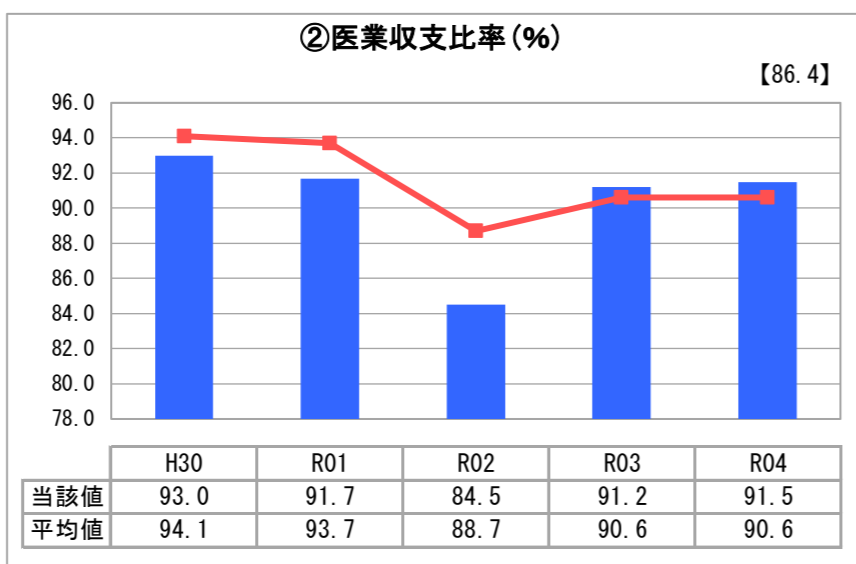
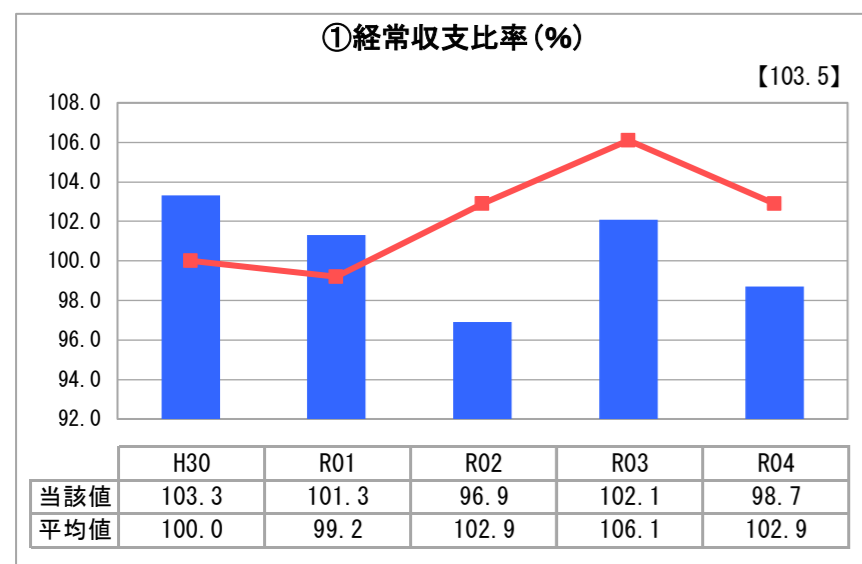
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の再編・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

I 地域において担っている役割

○高度・特殊・急性期医療、救急医療を中心に、小児から成人・高齢者・妊産婦等の医療を提供するとともに、精神科救急医療の基幹病院としての機能も担っている。
○市内唯一の感染症病床を有し、新型コロナウイルス感染症での重症患者の受入や、災害拠点病院、地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院としての役割を担うほか、臨床研修指定病院として医師の育成を行うなど、地域医療水準の向上に寄与している。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

新型コロナの影響はあったものの、患者数は回復傾向にある。診療単価は様々な加算取得や外来化学療法法の増加により増加している。昨年度と比較し①経常収支比率③修正医業収支比率⑦職員給与費対医業収益比率は減少した。なお当該感染症に係る補助金を特別利益として計上したことから経常収支比率等に反映していない。②医業収支比率④病床利用率は増加し、⑤⑥入院・外来ともに地域医療連携の推進等により診療単価は増加し、紹介患者数・逆紹介患者数は増えている。⑧材料費対医業収益比率は平均を下回る水準で推移している。

2. 老朽化の状況について

①既存建物の建設から24年が経過しており、有形固定資産減価償却率が高くなっている。
②器械備品減価償却率は、主に電子カルテシステムを更新したことにより減少した。
③1床当たり有形固定資産は、類似病院と比べて高い値になっているが、これは都市部における建築単価が高いことや、現地建替に伴い、特殊な工法で病院を建設したことで建築費が高くなっていることなどによるものと考えられる。

全体総括

○新型コロナウイルス感染症対応では主に重症患者の受け入れを行った。
○収益面では、引き続き医療の質を高めて診療単価の向上や在院日数の短縮とともに、地域医療連携の推進により新規入院患者数を確保していく必要がある。
○費用面では、材料費や委託費などの経費の負担が大きいため、入札手法の見直しや、直営2病院での共同購入など経費削減を進めている。
○施設の狭隘化や、今後の人口増と高齢化に伴う医療需要の増加に対応していくため、一部増築・改修の計画（医療機能再編整備）を進めている。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。